

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 福岡財務支局長

【提出日】 2023年11月14日

【四半期会計期間】 第24期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 株式会社オプティム

【英訳名】 OPTiM CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菅谷 俊二

【本店の所在の場所】 佐賀県佐賀市本庄町1
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行っております。)

【電話番号】 0952 - 41 - 4277

【事務連絡者氏名】 管理部門がありませんので、事務連絡者は置いておりません。

【最寄りの連絡場所】 東京都港区海岸一丁目2番20号

【電話番号】 03 - 6435 - 8570

【事務連絡者氏名】 管理担当取締役 林 昭宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,151,770	4,384,572	9,277,336
経常利益 (千円)	516,891	671,631	1,634,990
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	298,890	394,190	962,761
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	298,927	385,084	940,421
純資産額 (千円)	5,547,801	6,574,556	6,189,309
総資産額 (千円)	7,145,623	8,536,838	8,219,451
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	5.43	7.16	17.49
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	5.39	7.11	17.37
自己資本比率 (%)	76.4	75.9	74.2
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,255,540	1,320,777	2,313,091
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	589,858	739,119	1,651,715
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	499,927	162	199,915
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,145,153	2,022,681	1,440,860

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	4.19	4.45

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間において当社グループでは、前連結会計年度より継続して、より直接的な利益の増加につながるライセンス売上の伸ばしていく方針のもと、ライセンス売上の拡大に注力しております。具体的には、「Optimal Biz」を中核とした「モバイルマネジメントサービス」のライセンス売上に基調とし、さまざまな産業や業種ごとに特化したサービスを提供する「X-Tech（クロステック）サービス」のライセンス売上に、新たな売上の中心として進捗させるべく研究開発投資を継続して実施しております。以下、当第2四半期連結累計期間における具体的な進捗について「モバイルマネジメントサービス」「X-Techサービス」「その他サービス」という分類にしたがってお伝えします。

初めに、「モバイルマネジメントサービス」については、中核となる「Optimal Biz」が、市場の成長とあわせてシェア拡大が進んでおり、堅調にライセンス数が増加しております。

次に、「X-Techサービス」の状況について、サービスごとにご説明いたします。

まずアグリテックについては、圃場別にデジタル解析を実施し、適期の防除を可能とする「ピンポイントタイム散布」サービスの導入が全国の生産者及び農業団体の皆様へ広がっております。前年度ご利用いただいたお客様の継続率が高いだけでなく、契約規模の拡大申し込みをいただいております。加えて、新たにサービスをご利用いただくお客様も増加しており、サービスの普及が順調に進んでおります。また、新たなスマート農業技術として、次世代水稻栽培技術「ストライプ・シード・シューター・テクノロジー」を発表しました。「ストライプ・シード・シューター・テクノロジー」とは自動航行ドローンに、種を打込むパーツである「ストライプ・シード・シューター」を取り付ける事で、従来のドローン直播（ちよくは）（ 1 ）の主流である「散播（さんば）（ 2 ）」ではなく、苗の生育リスクが低く、収量が期待できる「打込み条播（じょうは）（ 3 ）」を行う技術です。本技術は水稻湛水直播（ 4 ）コントラクターサービス「ドローン打込み条播サービス」として提供しており、生産者は高額な農機の利用をせずとも、低コストの栽培手法である湛水直播栽培を導入することができるようになるため、サービスの普及を見込んでおります。

デジタルコンストラクションについては、スマホ3次元測量アプリ「OPTiM Geo Scan」及び長距離の3次元測量を実現する「OPTiM Geo Scan Advance」を用いることで、これまで測量が難しかった長距離での測量を誰でも簡単に行うことができるようになりました。また、佐賀市北部にて、大雨による災害の復旧のために、行われている災害測量に、3次元測量アプリ「Geo Scan」と地上型レーザースキャナー「OPTiM Geo Scan Advance」の提供及び測量支援のための人員の派遣を無償で実施しております。作業員が立ち入ることが可能な場所では「Geo Scan」を利用し、崖など立ち入りが困難な場所では「OPTiM Geo Scan Advance」を利用して被災箇所のデジタルスキャンを行い、より安全かつ省人化した災害測量に貢献しております。このように「OPTiM Geo Scan」関連サービスは、これまで以上に幅広いシーンで活用が広がり、順調にライセンス数を伸ばしております。

オフィスDXについては、AIを活用した文書管理サービス「OPTiM 電子帳簿保存」が、公益社団法人日本文書情報マネジメント協会（JIIMA）の「電子取引ソフト法的要件認証（ 5 ）」を取得いたしました。また、AIを活用した契約書管理サービス「OPTiM Contract」及び「OPTiM 電子帳簿保存」のバージョンアップにより、文書管理を効率化する機能や、契約書及び帳票書類のAI解析精度の向上が行われています。これらの施策により、さらなるライセンス数の増加を期待しております。

マーケティングDXについては、佐賀市に提供している「佐賀市スーパーアプリ」についても、バージョンアップを実施しております。「佐賀市スーパーアプリ」は、「手のひらサイズの市役所」を目指したアプリです。スマートフォンから要介護・要支援認定の申請などの行政手続きができることに加え、天気や防災・防犯情報など地域に関する情報も取得できます。今後他の自治体へのサービス展開を視野に、より身近に使いやすいアプリを目指して開発を続けております。

最後に、「その他サービス」については、「Optimal Remote」や「タブホ」などのライセンス売上が計画通り

に推移しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高4,384,572千円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益762,862千円（前年同四半期比33.1%増）、経常利益671,631千円（前年同四半期比29.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益394,190千円（前年同四半期比31.9%増）となりました。

なお、当社グループの売上構造については、ストック型のライセンス収入で月額課金による売上が中心となっていること及びフロー型のカスタマイズ売上の検収時期が下期に集中する傾向があること、などの理由から、売上は下期偏重となります。

- 1 ドローン直播...ドローンより圃場へ直接種を撒くこと。
- 2 散播...不規則、無作為に種を圃場にばら撒く栽培方法。
- 3 条播...圃場に一定の間隔で平行に種を撒き、「すじ」のような状態にする栽培方法。
- 4 湛水直播...水がためられている圃場（水田）へ直接種をまいていく栽培方法。
- 5 電子取引ソフト法的要件認証制度...公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会により、国税関係書類をコンピューターで作成し電子的にやり取りする場合の当該取引情報の保存を行う市販ソフトウェア及びソフトウェアサービスが、改正電子帳簿保存法第7条の要件を満たしているかをチェックされ、法的要件を満足していると判断したものを認証する制度。

財政状態の分析

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、8,536,838千円となり、前連結会計年度末と比較して317,387千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が581,821千円、ソフトウェアが387,539千円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が541,082千円減少したことによるものです。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債合計の残高は、1,962,282千円となり、前連結会計年度末と比較して67,859千円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が182,657千円減少したことによるものです。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、6,574,556千円となり、前連結会計年度末と比較して385,247千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が394,190千円増加したことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して581,821千円増加し、2,022,681千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は1,320,777千円（前年同四半期は1,255,540千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益671,631千円、売上債権の減少額541,082千円があった一方で、法人税等の支払額301,821千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は739,119千円（前年同四半期は589,858千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出675,401千円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により獲得した資金は162千円（前年同四半期は499,927千円の使用）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入216千円があったことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は337,845千円です。ただし、販売費及び一般管理費における研究開発費は327,938千円となっております。これは研究開発に係る受託収入を、販売費及び一般管理費の控除項目として処理したことによるものです。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に影響を与える大きな要因について重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの事業活動における運転資金需要の主なものは、研究開発投資に向けた労務費及び外注費等があります。

財務政策

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、資産合計の23.7%を占める2,022,681千円です。

当社グループは、主に営業活動から得た資金を財源とし、研究開発活動及び設備投資を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりです。

サービス区分	相手先の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
IoTプラットフォームサービス	佐賀市	佐賀市スーパーアプリ開発	佐賀市スーパーアプリ機能追加における要件定義・開発	2023年4月から 2024年3月まで

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	195,712,000
計	195,712,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	55,148,480	55,150,848	東京証券取引所 プライム市場	1単元の株式数は、100株です。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式です。
計	55,148,480	55,150,848		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2023年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日 (注)1	1,696	55,148,480	40	444,233	40	408,733

(注) 1. 新株予約権の行使による増加です。

2. 2023年10月1日から2023年10月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が2,368株、資本金及び資本準備金がそれぞれ56千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
菅谷 俊二	東京都港区	34,411,200	62.51
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿3丁目19-2	3,200,000	5.81
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,529,700	2.78
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区有楽町1丁目13-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	756,400	1.37
小上 勝造	大阪府大阪市北区	697,000	1.27
富士フィルムホールディングス 株式会社	東京都港区西麻布2丁目26番30号	589,280	1.07
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	372,100	0.68
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	360,900	0.66
野々村 耕一郎	東京都大田区	300,800	0.55
徳田 整治	神奈川県横浜市中区	277,408	0.50
計		42,494,788	77.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 95,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 55,024,700	550,247	
単元未満株式	普通株式 28,480		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	55,148,480		
総株主の議決権		550,247	

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オプティム	佐賀県佐賀市本庄町1	95,300		95,300	0.17
計		95,300		95,300	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,860	2,022,681
受取手形、売掛金及び契約資産	2,101,357	1,560,274
棚卸資産	59,545	137,582
その他	147,182	168,421
流動資産合計	3,748,945	3,888,961
固定資産		
有形固定資産	456,839	477,302
無形固定資産		
ソフトウェア	2,065,391	2,452,930
ソフトウェア仮勘定	344,131	296,858
その他	161	161
無形固定資産合計	2,409,684	2,749,950
投資その他の資産		
敷金及び保証金	346,294	346,503
繰延税金資産	399,649	323,579
その他	858,037	750,541
投資その他の資産合計	1,603,981	1,420,624
固定資産合計	4,470,505	4,647,877
資産合計	8,219,451	8,536,838
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	512,385	329,727
短期借入金	314,550	314,550
未払法人税等	335,286	227,549
賞与引当金	210,712	126,197
その他の引当金	31,775	10,865
その他	486,413	814,104
流動負債合計	1,891,122	1,822,994
固定負債		
資産除去債務	139,018	139,288
固定負債合計	139,018	139,288
負債合計	2,030,141	1,962,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	444,125	444,233
資本剰余金	728,256	728,365
利益剰余金	5,016,817	5,411,007
自己株式	75,401	75,454
株主資本合計	6,113,799	6,508,152
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	16,365	25,557
その他の包括利益累計額合計	16,365	25,557
非支配株主持分	91,876	91,962
純資産合計	6,189,309	6,574,556
負債純資産合計	8,219,451	8,536,838

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	4,151,770	4,384,572
売上原価	2,091,821	2,164,174
売上総利益	2,059,948	2,220,397
販売費及び一般管理費	1,486,608	1,457,534
営業利益	573,340	762,862
営業外収益		
受取利息	3	5
助成金収入	3,062	1,420
その他	7,482	3,560
営業外収益合計	10,548	4,986
営業外費用		
支払利息	479	704
持分法による投資損失	63,172	85,391
その他	3,344	10,121
営業外費用合計	66,996	96,217
経常利益	516,891	671,631
特別損失		
投資有価証券評価損	8,078	-
特別損失合計	8,078	-
税金等調整前四半期純利益	508,813	671,631
法人税、住民税及び事業税	153,856	197,229
法人税等調整額	41,638	80,126
過年度法人税等	14,390	-
法人税等合計	209,886	277,355
四半期純利益	298,927	394,276
非支配株主に帰属する四半期純利益	36	86
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,890	394,190

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	298,927	394,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	9,191
その他の包括利益合計	-	9,191
四半期包括利益	298,927	385,084
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	298,890	384,998
非支配株主に係る四半期包括利益	36	86

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	508,813	671,631
減価償却費	301,203	374,068
のれん償却額	3,289	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12,250	20,909
賞与引当金の増減額(は減少)	31,570	84,515
受注損失引当金の増減額(は減少)	399	-
受取利息及び受取配当金	3	5
支払利息	479	704
投資事業組合運用損益(は益)	3,196	6,688
持分法による投資損益(は益)	63,172	85,391
売上債権の増減額(は増加)	620,341	541,082
棚卸資産の増減額(は増加)	138,280	78,037
仕入債務の増減額(は減少)	29,060	171,656
投資有価証券評価損益(は益)	8,078	-
固定資産除却損	0	3,392
未収入金の増減額(は増加)	1,793	502
未払金の増減額(は減少)	31,964	142,134
未払費用の増減額(は減少)	6,175	4,321
未払消費税等の増減額(は減少)	11,863	71,279
契約負債の増減額(は減少)	137,557	258,651
預り金の増減額(は減少)	129	308
その他	40,320	29,530
小計	1,346,708	1,623,294
利息及び配当金の受取額	3	5
利息の支払額	357	701
法人税等の支払額	76,423	301,821
過年度法人税等の支払額	14,390	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,255,540	1,320,777
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	265,475	71,591
無形固定資産の取得による支出	541,235	675,401
投資事業組合からの分配による収入	-	4,000
敷金及び保証金の差入による支出	-	209
敷金及び保証金の回収による収入	216,654	4,496
その他	198	414
投資活動によるキャッシュ・フロー	589,858	739,119
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	500,000	-
自己株式の取得による支出	-	53
新株予約権の行使による株式の発行による収入	72	216
財務活動によるキャッシュ・フロー	499,927	162
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	165,754	581,821
現金及び現金同等物の期首残高	979,399	1,440,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,145,153	2,022,681

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
商品及び製品	48,729千円	65,119千円
仕掛品	3,504 "	65,521 "
原材料及び貯蔵品	7,311 "	6,942 "

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	351,959千円	373,431千円
賞与引当金繰入	44,400 "	54,266 "
役員賞与引当金繰入	10,946 "	10,865 "
研究開発費	464,553 "	327,938 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	1,145,153千円	2,022,681千円
現金及び現金同等物	1,145,153千円	2,022,681千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループの事業は、ライセンス販売・保守サポートサービス(オプティマル)事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	金額
ストック型収入	3,194,488
フロー型収入	957,282
顧客との契約から生じる収益	4,151,770
その他の収益	
外部顧客への売上高	4,151,770

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	金額
ストック型収入	3,405,347
フロー型収入	979,225
顧客との契約から生じる収益	4,384,572
その他の収益	
外部顧客への売上高	4,384,572

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	5円43銭	7円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	298,890	394,190
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	298,890	394,190
普通株式の期中平均株式数(株)	55,050,669	55,052,328
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	5円39銭	7円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	377,094	374,573
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月14日

株式会社オプティム
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本 間 洋 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 川 資 樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプティムの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプティム及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。